

第 2 2 章

社 会 保 障

第 2 2 章 社 会 保 障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成 14 年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在 12 万 2199 事業所で、前年度に比べて 2008 事業所、1.6%の減少となった。

一方、被保険者数は 155 万 3777 人で、前年度に比べて 1.8%の減少となった。

また、給付状況を見ると、給付件数は 2372 万 4977 件で、前年度に比べて 0.03%減少し、給付金額は 3174 億円で、同じく 3.8%減少した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成 14 年度における府内の保険者総数は 60 団体である。その内訳は市町村 44、組合 16 であり、被保険者数は 347 万 4537 人で、前年度に比べて 2.6%増加した。

また、給付状況は、件数が 2754 万件で、前年度に比べて 3.6%減、金額が 4296 億円で、同じく 7.7%減となり、1 件当たり給付金額は 1 万 5601 円で、4.3%減となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は 6 万 322 人で、前年度に比べて 2.2%減少し、支給年金額は 495 億円で、0.3%増加した。

また、抛出関係についてみると、受給権者数は 119 万 4733 人で、前年度に比べて 6.8%の増加、支給年金額は 7088 億円で、同じく 8.2%の増加となっている。

雇用保険

平成 14 年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて 0.3%減の 21 万 2841 件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で 5.3%減の 7 万 9176 人となった。保険金支給額は前年度の 1688 億円に比べ 4.2%減の 1617 億円となった。

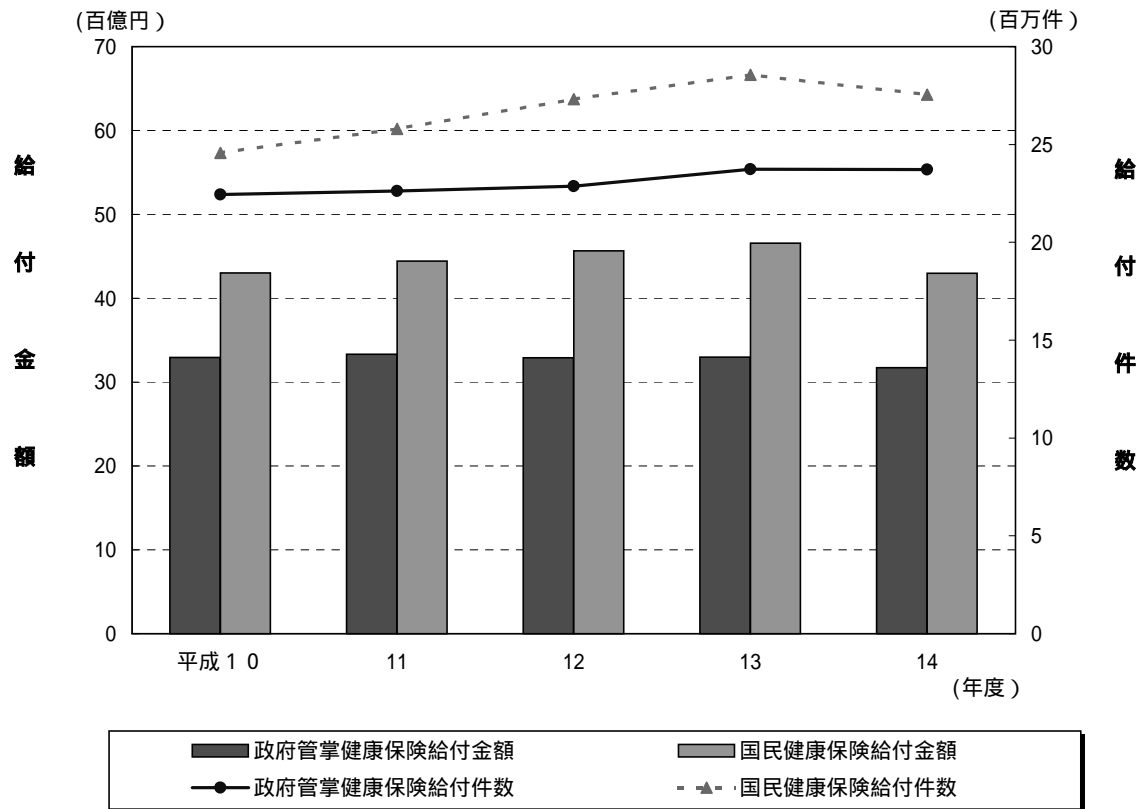
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ 13 万 9694 人（前年度比 8.4%減）、119 億円（同 8.6%減）となった。

公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成 14 年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は 12 万 3254 世帯（前年度比 10.8%増）、保護実人員は 17 万 8566 人（同 11.4%増）である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助 12.5%増、住宅扶助 12.9%増、教育扶助 12.6%増、介護扶助 34.7%増、医療扶助 12.1%増、出産扶助 50.0%減、生業扶助 12.1%減、葬祭扶助 2.7%増となっている。

また、保護費支出額は、総額で 3376 億円となり、前年度に比べて 9.3%の増加となった。これを扶助区分別にみると、医療扶助費が 1709 億円で 5.2%増、生活扶助費が 1155 億円で 12.9%増となり、この 2 費目で総額の 84.8%を占め、以下、住宅扶助費は 16.7%増、教育扶助費は 14.0%増、介護扶助費は 42.6%増、出産扶助費は 28.4%減、生業扶助費は 16.0%増、葬祭扶助費は 11.3%増となっている。

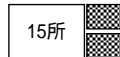
健康保険給付状況の推移



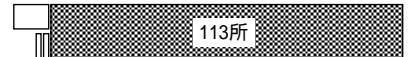
社会福祉施設設置状況 (平成15年4月1日現在)

老人福祉施設

養護老人ホーム 25所



軽費老人ホーム 120所



在宅介護支援センター 380所

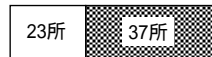


老人福祉センター 122所



児童福祉施設

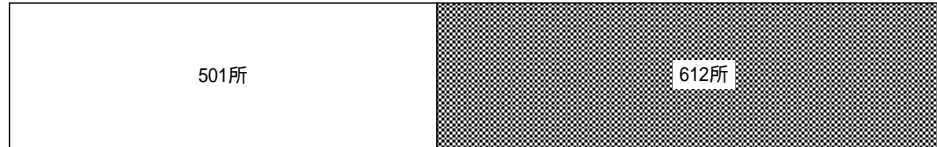
助産施設 60所



児童養護施設 36所



保育所 1113所



知的障害者援護施設

281所



精神障害者社会復帰施設

108所



保護施設

33所



身体障害者更生援護施設

178所



設置数	設置者区分
□ = 5所	□ = 公立
▨ = 1所	▨ = 私立